

タイ経済指標斜め読み

(2024年9月版)

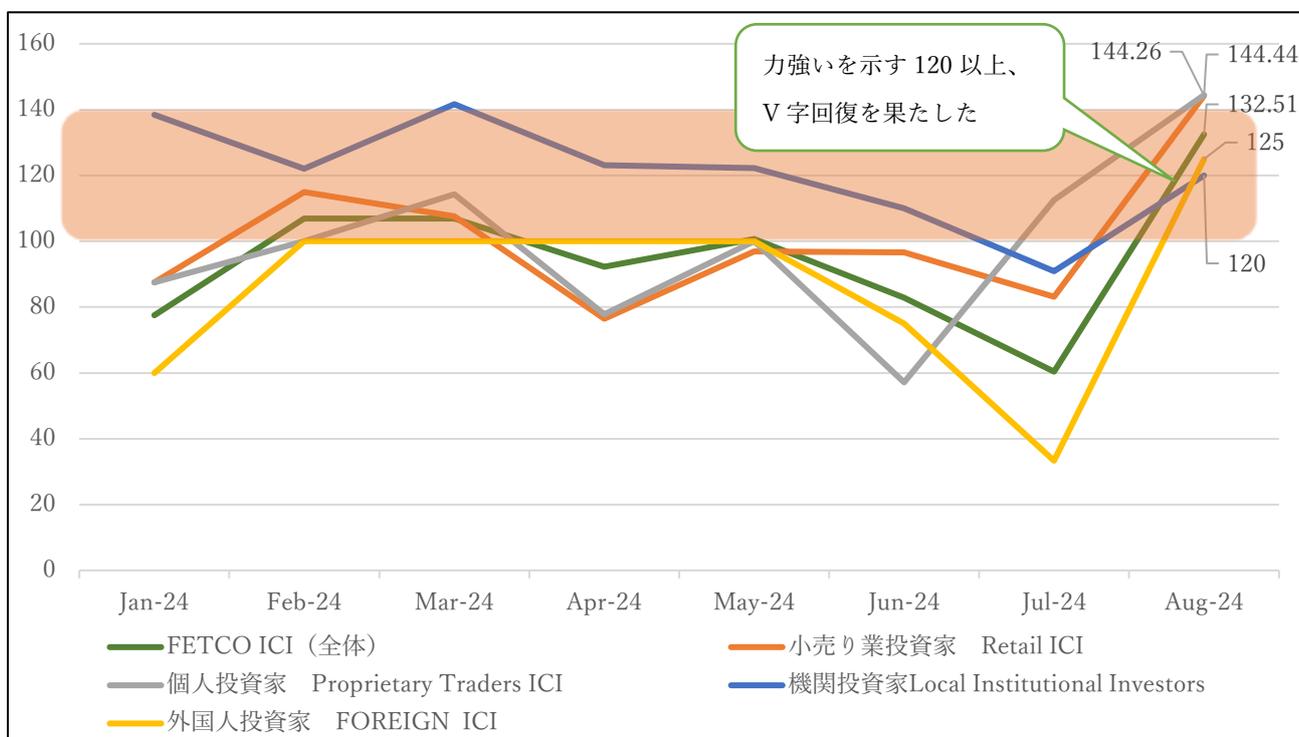
ビジネスサポート部

加藤義人

kato@mat.co.th

1. 【指数データ：投資家指数】

タイ資本市場協会連盟（FETCO）は9月、向こう3ヶ月（11月）の投資家信頼感指数を発表した。

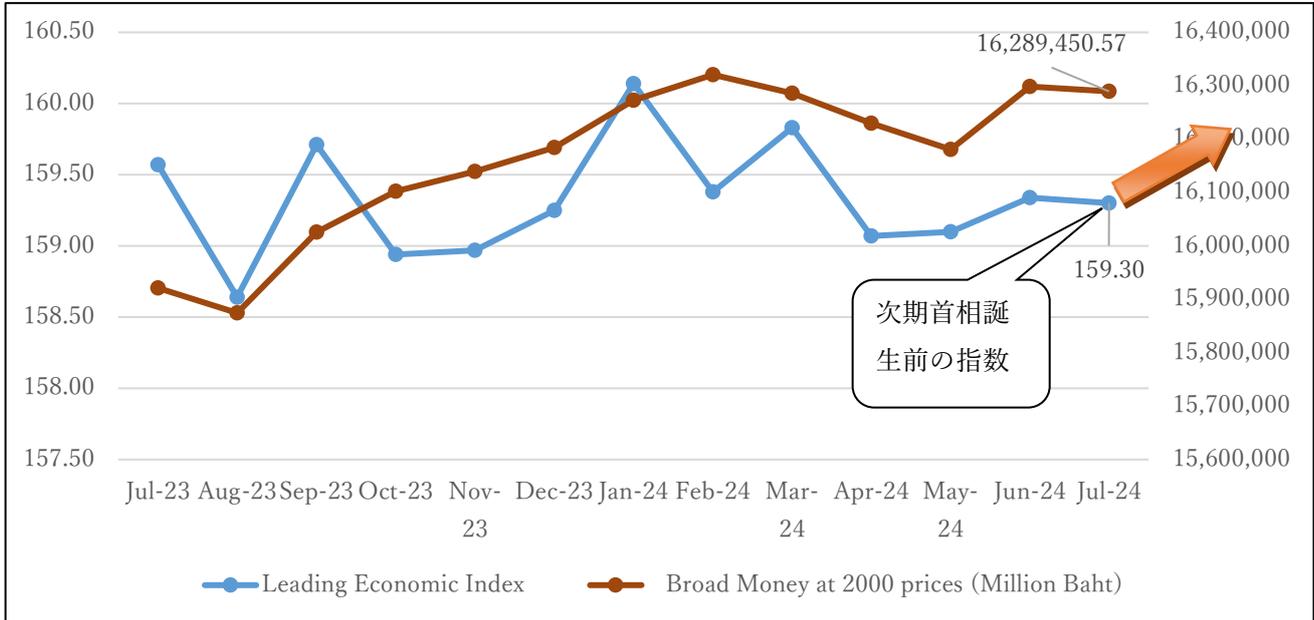


FETCO ICI 区分け：(160 - 200) 大変力強い、(120 - 159) 力強い、(80 - 119) 中間、(40 - 79) 弱い、(0 - 39) 大変弱い

9月のFETCO全体指数は132.5となり、前月の60から一気に今年最大値を記録した。小売りは144.3、個人投資家は144.4、機関投資家は120、外国人投資家は125を記録し、全ての指数が大変力強いとなる120から159の範囲に入った。新政権が問題なく発足したことや経済刺激策であるデジタルワレットキャンペーンが今月から始まるなど、景気上昇が期待できると感じ、一気に指数が上昇した。一方で、新政権が未だ不安定な状況なので、今後の舵取りが注視される。この政権は、タクシン元首相の傀儡だが、政治の混乱が起これなければ、景気をさらに引き上げてくれる可能性もある。

2. 【指数データ：経済指数】

タイ中央銀行は、7月の景気先行指数（Leading Economic Index）を発表した。これは経済指標の一つであり、将来の経済の方向性を予測するためのもの。株価、土地開発許可、企業の登録資本額、オイル価格など経済全体の変動よりも前に変動するいくつかの個別の指標から成る複合指数で構成。（2000年=100）



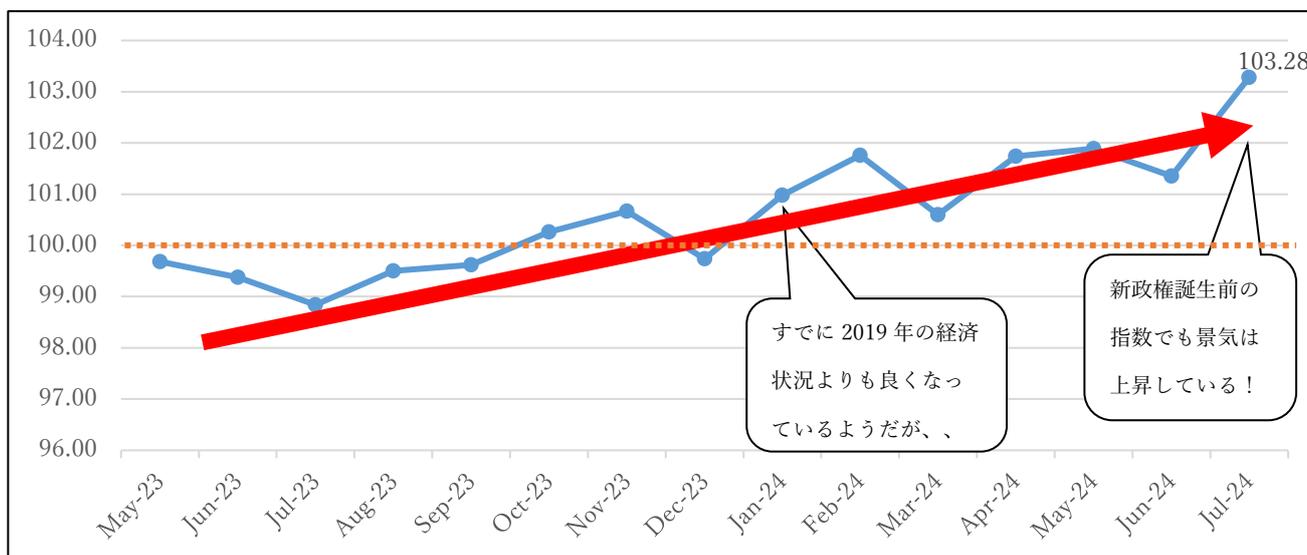
※Broad Moneyとは、2000年の水準を元にタイバーツの金融資産の総額を指すもので Leading Economic Indexの構成要素の一つです。

7月の景気先行指数は159.3となり、前月から微減となった。Broad Moneyは、16兆2890億Bとなり、こちらも微減にとどまった。6月、7月は、乱高下していた月とは異なり、一定していることが特徴。また、前首相の解任問題などで揺れていた月でもあり、上向き話題に事欠き仕方ない結果となっはいるが、経済的には悪化を示すものではないと見て取れる。

出所：<https://www.bot.or.th/>

3. 【指数データ：経済指数】

タイ中央銀行は、7月のCoincident Economic Index(一致経済指数)を発表した。これは、8つの主要タイ経済指標を加味したもので、その月の経済状況を総合的に表したものとなる。(2019年=100)



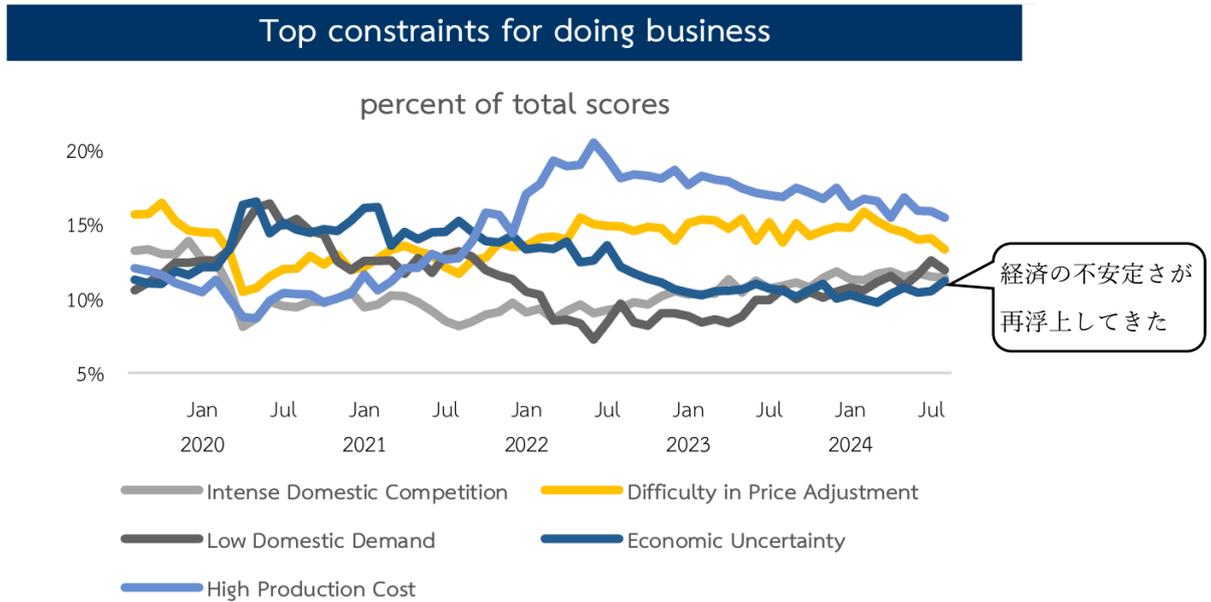
考慮されている指標 : 1. Gross Domestic Production, 2. Private Consumption Indicators, 3. Private Investment Indicators, 4. Export and import volume indices, 5. Tradeable Quantity Index (calculated from Agricultural Production Index, Manufacturing Production Index, and Consumer Goods Import Volume Index), 6. Manufacturing Production Index, 7. Service Production Index, 8. Government revenues from value-added, specified business, and excise tax

7月の同指数は103.28となり、前月の101.35から大きく改善、過去12カ月で最高の指数となった。前記の先行指数とは真逆の結果となっているのが特徴的。6月をピークに生産者物価も減少傾向となり産品製造量が回復、半導体輸出も増加、それに伴いサービス関連産業も上昇、少しずつ景気が回復に向かい始めていることが見て取れる。あとは自動車の国内販売回復を期待したいところ。比較対象の先行指数はあくまでも7月時点で見えた未来の景気指標であり、政局が不安定な時期での指数を表している。当指数は実際の経済数値をもとに導き出したもので、確実性は高いと思われる。

出所 : <https://www.bot.or.th>

4. 【調査：アンケート】

タイ中央銀行は、8月の経営上の障害に関して調査を行った。



8月の経営上の障害のトップは、前月に引き続き「製造コスト高」となった。2番目には「価格調整の難しさ」と続いた。ここ数カ月の間に「経済の不安定さ」が、他項目が低下しているのに反して上昇傾向になっているのが見て取れるが、「国内需要減」が低下していることで国民の購買力が回復していることが見て取れる。

出所：<https://www.bot.or.th>

筆者紹介：2001年にタイ日系IT企業の責任者として赴任後、バンコク日本人商工会議所、タイ邦銀支店関連子会社などで企業・経済調査などを経験し2018年MAT社に入社、現在に至る。アメリカ、香港、ミャンマー、タイなど海外在住歴は30年以上。

2024 Material Automation (Thailand) Co., Ltd. All Rights Reserved.

本データは情報提供を目的として作成されたものであり、営利を目的としたものではありません。作成時点で、MAT社ビジネスサポート部が信ずるに足ると判断した政府が発表するデータに基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。掲載内容は毎月変更されます。報道目的以外での引用・転載については当社までお問い合わせください。